

緊急レポート: 中国共産党大会、構造改革加速に向けた布石はうたれるか

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

本日、10月18日は中国共産党の第19回党大会の開幕される日であり、党大会は中国の今後5年に亘る針路を定める重要な会合となる。みずほ総合研究所は、この共産党大会を迎えた中国経済の課題に関する緊急レポートを発表している¹。下記の図表はここ20年の中国共産党大会と主な出来事を示す(同レポート6ページ)。今次の党大会を経て今後5年の中国の最高指導部が決まるが、習近平総書記の続投は確実な情勢と見られる。2012年11月に習氏が総書記に就任した時、習氏の権力基盤は弱いとの観測が一般的だった。しかし、それから5年が経過し、彼は共産党内部での権力基盤を固めるに至っているとされる。今回衆目が集まっているのは、習総書記が3期目をも狙えるような布石が打たれるかである。具体的には、①党大会時点で68歳以上の場合は引退するという内規の廃止の成否(現在63歳である習総書記が3期目を実現できるかに関わるとされる)、②毛沢東氏が長期にわたり就任していた中国共産党中央委員会主席(党主席)というポストの復活と習氏の就任の成否、③新たな最高指導部に習総書記の腹心がどれだけ入るか、④更なる習総書記の権威付けの文章(「習近平重要思想」等)が党規約に盛り込まれるかの4項目である。

■図表:ここ20年の中国共産党大会と主な出来事

回数	開催期間	総書記	党規約の改正
第15回	1997年 9月12～18日	・江沢民氏続投 (1989年～)	・新たに党活動の指針として「鄧小平理論」を明記
第16回	2002年 11月8～14日	・胡錦濤氏就任	・江沢民氏提唱の「3つの代表(※)」を党の行動指針に追加 (※)共産党が①先進的社会生産力の要請、②先進的文化の発展、③広範な人民の根本的利益、を代表するという考え方
第17回	2007年 10月15～21日	・胡錦濤氏続投	・胡錦濤氏提唱の「科学的発展観」を明記
第18回	2012年 11月8～14日	・習近平氏就任	・胡錦濤氏提唱の「科学的発展観」を党の行動指針に格上げ
第19回	2017年 10月18日～	・習近平氏続投の公算大	・「習近平重要思想」など、習近平氏の名を冠した文言が党規約に書き込まれるか?

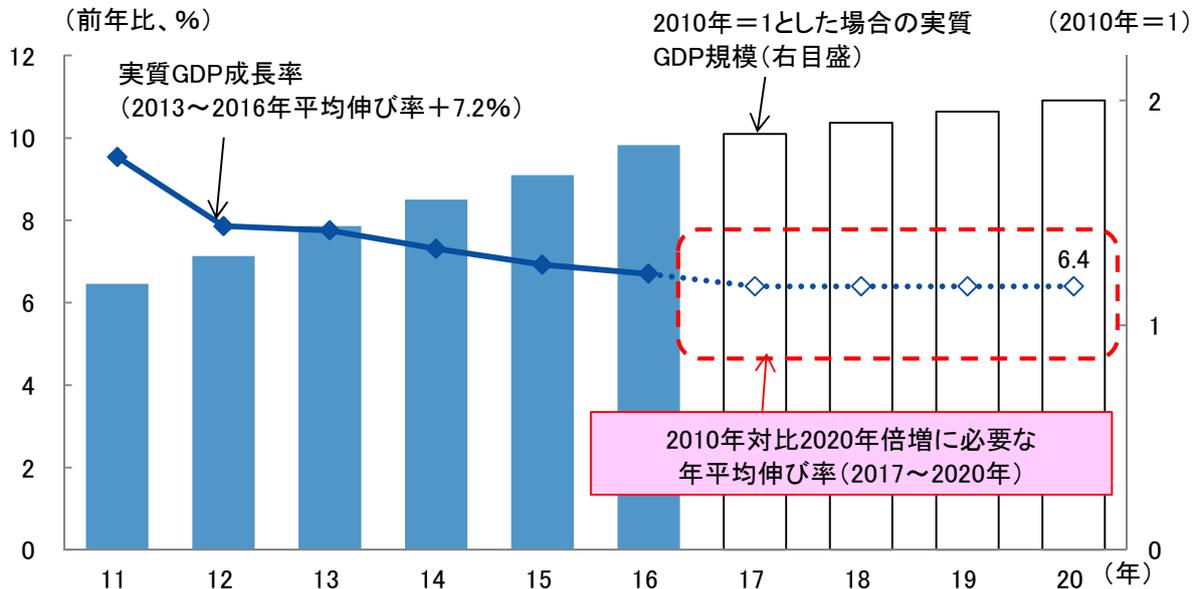
(注) 最高指導部人事は、党大会直後の一中全会での決定事項。

(資料) 各種資料よりみずほ総合研究所作成

今回、習総書記の続投を可能とした主因は、2020年までの「小康社会の全面的完成」に向けてGDP・所得倍増、農村貧困人口ゼロ化などが見込めるだけの経済運営を彼が果たしてきたことにある。彼は「経済発展のニューノーマル」への適応を唱え、経済・産業構造改革の面でも一定の成果を収めてきた。この結果として、世界経済における中国の存在感が習政権1期目で高まった。次ページの図表は、中国の実質

GDP成長率の推移を示している。習政権1期目の実質成長率は減速基調をたどったが、GDP倍増計画の達成が望めるだけの高さは維持されており、新常态に向けた経済運営の成果が示されるに至っている。

■図表：中国の実質GDP成長率



(資料) 中国国家统计局、CEIC Data よりみずほ総合研究所作成

次の図表は中国の最高指導者の変遷である。今後は、習氏の第2期の課題である過剰投資・過剰債務を巡る構造改革の実現の可否と、中国が「中華民族の偉大な復興」という目標の下で民族主義的な政策を強めないかどうかという点が、日本企業が中国と向き合うなかで重要な論点となる。

■図表：中国の最高指導者の変遷

氏名 (生年～没年)	毛沢東 (1893～1976年)	鄧小平 (1904～1997年)	江沢民 (1926年～)	胡錦濤 (1942年～)	習近平 (1953年～)
共産党での代表的な地位(就任期間)	党主席(1945～1976年)	中央軍事委員会主席(1981～1989年)、ただし1997年の死去近くまで影響力保持。 *当時の総書記は胡耀邦(1981～1987年)、趙紫陽(1987～89年)	総書記(1989～2002年)、中央軍事委員会主席(1989～2004年)	総書記(2002～2012年)、中央軍事委員会主席(2004～2012年)	総書記、中央軍事委員会主席(ともに2012年～)
主な業績等	中国共産党創設メンバーの一人であり、中華人民共和国建国の父。党中央の核心に。計画経済を推進。大躍進や文化大革命を唱導。	党主席・総書記には未就任だが、毛の死去後、事実上の最高指導者、党中央の核心に。「改革開放の総設計師」。一方、民主化には反対。	天安門事件で趙紫陽失脚後に総書記に就任。党中央の核心に。鄧小平の影響力が残るなか、改革開放を加速、「社会主義市場経済」の確立を推進。	江沢民の影響力が残るなか、総書記に就任。党中央の核心にはならず。持続的發展を重視し、「科学的發展観」を提起。	胡錦濤退任後、すぐに総書記、中央軍事委員会主席に。党中央の核心に(2016年)。「ニューノーマル」への適応を唱導。
経済運営	経済は過熱と冷え込みを繰り返し、疲弊に向かった。	毛沢東期より経済は安定するも、不安定さは残り、1989年の天安門事件の遠因に。	経済の安定度が高まり、2桁成長が長く続いたが、投資依存型成長で後に不良債権問題も発生。	WTO加盟等を背景に2桁成長を遂げるも、世界金融危機で大規模刺激策を実施。後に過剰投資・債務問題が顕在化。	2桁成長は終焉し、経済は緩やかな減速基調に。過剰投資・過剰債務問題の処理に腐心。

(注) 敬称略。華国鋒が毛沢東死去後の1976～1981年にかけて党主席を務めたが、紙幅の関係などから割愛。

(資料) 各種資料よりみずほ総合研究所作成

1 「第19回中国共産党大会と2期目に向けた習政権の課題」(みずほ総合研究所『緊急レポート』2017年10月11日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。